

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	富士電機パワーセミコンダクタ株							
代表者名	氏名	加藏隆夫	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県松本市筑摩4-18-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	2813 半導体素子製造業（光電変換素子を除く） 2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5598	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	6	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

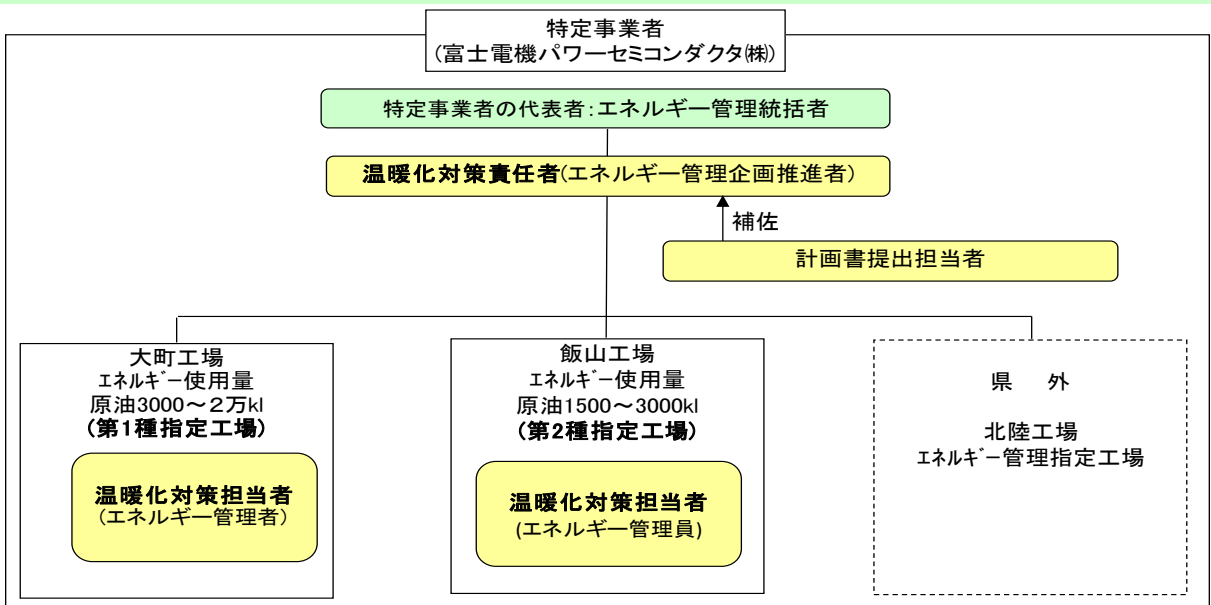
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	富士電機グループホームページ及び富士電機CSRレポートにて、グループ全体の地球温暖化防止への貢献内容を公表

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001に基づく環境方針の取組事項として、
地球温暖化対策(CO2排出量低減)のため、省エネルギー化を推進を致します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12,614	t-CO ₂	寄与度の合計	—	単位	—	
25年度	調整後排出量	10,395	t-CO ₂	基準原単位	—	t-CO ₂ /	—	
目標年度	目標排出量	12,680	t-CO ₂	目標原単位	—	t-CO ₂ /	—	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	—	%	目標削減率	4.20	%		4.2%
目標設定に関する説明	排出原単位による削減目標の設定表より算出した、原単位削減率を目標値に記載。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	11	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	-	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330252 空気調和設備における最適風量調整のための装置等の導入	2014	13		
2	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	2014	52		
3	エネ起	380752 LEDの導入	2013より 拡大	61		
4	エネ起	340599 その他 (温水暖房の追加)	2013より 拡大	241		
5	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	2014	21		
6	エネ起	330203 クリーンルームの空気調和管理	2014	18		
7	エネ起	360701 ポンプの運転管理	2014	42		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2219				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,416						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	6,198						
1,500k1未満								
合計	2	12,614						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0			

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1			
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	1			
自動車総数	6			
次世代車導入割合	16.7			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	工場毎の判断で実施している (飯山工場 過去に省エネ事例発表の協力)

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤90%以上
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	部材等の運送回数低減への取組

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	大町工場 ISO14001取得	1999年
2	飯山工場 ISO14001取得	1999年
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1. 環境ISO14001のEMSに基づき省エネ活動を環境実施計画に基づき実施する。 2. 製造工程において① 不良率の低減取組み② 組立工数の削減 ③ リードタイムの短縮④ 仕掛り棚卸品の削減⑤ 部品保管・作業スペースの削減 等々に取組む事により、使用するエネルギーを最小にする取組を全社で推進する。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	環境ISOの取組みで多数のアイテムを実施	2876
その他		